

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 アシード株式会社  
 コード番号 9959 URL <http://www.aseed-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 隆雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 寺地 実  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

TEL 084-941-3311

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,594	—	92	—	84	—	28	—
20年3月期第1四半期	6,741	△0.7	136	81.5	123	48.1	67	45.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4.46	—
20年3月期第1四半期	10.45	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	13,292	—	3,548	26.7	—	—	550.45	—
20年3月期	12,677	—	3,569	28.2	—	—	553.70	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,548百万円 20年3月期 3,569百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,950	0.2	290	2.9	190	△25.5	80	△41.4	12.41
通期	26,500	1.5	450	16.1	400	17.1	150	16.9	23.27

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 6,747,624株 20年3月期 6,747,624株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 300,661株 20年3月期 300,661株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 6,446,963株 20年3月期第1四半期 6,447,047株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及びデータで作成しており、将来に関する前提・見通し・仮定に基づく予測が含まれております。実際の業績は、予想に内在する様々な不確定要因や、事業運営における状況変化等によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰による諸物価の上昇が企業収益や個人消費を圧迫し、景気は急速に減速感を強めております。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数のオーバーストア状態が続くなか、同業者間競争に加え、業種業態を超えた企業間競争の激化、収益性の低下等により業界再編が加速化しております。

このような状況のなか、当社グループの各事業会社は中期経営計画のアクションプランを着実に推進してまいりました。しかしながら、予想を超えた原油・原材料価格の高騰により、物流経費や製造コストが大幅に増加したことに加え、遊技場業界の低迷等により事業環境は依然厳しい状況が続いております。

この結果、第1四半期連結売上高は 6,594 百万円（前年同期比 2.2%減少）、営業利益は 92 百万円（前年同期比 32.3%減少）、経常利益は 84 百万円（前年同期比 31.3%減少）、四半期純利益は 28 百万円（前年同期比 57.3%減少）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りであります。

#### （1）自販機運営リテイル事業

事業の高付加価値化と収益性の向上を図るため、消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を提供する「フルライン自販機」を関東・首都圏を中心に積極的に展開いたしました。また、これまで自販機の好立地ロケーションとされていた遊技場業界への投資管理を強化するとともに、引き続き低収益自販機のスクラップ・アンド・ビルドを実施することで、将来に亘る収益性の向上と事業リスクの低減を図りました。

この結果、当第1四半期の売上高は 5,666 百万円（前年同期比 4.5%減少）、営業利益 151 百万円（前年同期比 22.3%減少）となりました。

#### （2）飲料製造事業

商社やブランドオーナー等の多様なニーズに対応するとともに、比較的小ロット生産のPB製品の企画・提案により、受託拡大に注力いたしました。また、本年6月より売上・収益の増大とフルシーズンにおける安定生産を目的として、低アルコール飲料の受託製造を開始いたしました。

この結果、原油・原材料価格の高騰による大幅なコストアップを吸収し、当第1四半期の売上高は 842 百万円（前年同期比 19.4%増加）、営業利益 9 百万円（前年同期比 27.5%増加）となりました。

#### （3）飲料カードシステム事業

現在この事業の主要顧客であるパチンコホール業界は、昨年度の遊技機規則改正等を契機として厳しい経営環境にあり、営業店舗数も減少傾向にあります。また、全国のパチンコホールにおいて一定期間の遊技機入替自粛が実施され、この期間の集客数が減少したことによる影響がありました。このような状況のなか、カードシステム導入店舗の大幅な見直しと選定を行うとともに、全国規模の大型チェーン店や地域の有力店への導入を推進いたしました。

この結果、当第1四半期の売上高は 56 百万円（前年同期比 24.2%減少）、営業利益は 1 百万円（前年同期比 72.5%減少）となりました。

#### （4）不動産運用事業

新たに山口県周南市の所有地に事務所兼倉庫を建築し、賃貸物件といたしました。

この結果、当第1四半期の売上高は 28 百万円（前年同期比 1.6%増加）、営業利益は 23 百万円（前年同期比 0.3%減少）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の連結総資産合計は、前連結会計年度末と比較して615百万円増加し、13,292百万円となりました。流動資産は、主に飲料製造事業の売上増加による売掛金の増加及び自販機運営事業において、夏季の最需要期に向けたたな卸資産が増加したことにより前連結会計年度末と比較して634百万円増加しました。

固定資産は、主に遊技場等に対する契約金(長期・短期前払費用)の投資が減少したことにより、固定資産全体としては、前連結会計年度末と比較して18百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末と比較して636百万円増加し、9,744百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加に伴う買掛金の増加283百万円、運転資金需要による借入金の増加182百万円等によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比較して20百万円減少し、3,548百万円となりました。これは主に、四半期純利益による増加28百万円、剰余金の配当による減少51百万円、その他有価証券評価差額金の増加3百万円等によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後も国内経済の先行きは益々不透明感が強まるものと思われ、自販機オペレーター企業を取巻く経営環境も引き続き厳しい状況が続くものと考えられ、各企業はこれまで以上に経営の効率化と事業の差別化が求められます。このような状況の中、当社グループは独自の自販機「フルライン」や「カフェバー」の営業強化に注力するとともに、関東・首都圏での営業開発を更に強化してまいります。また、飲料製造事業では夏季の最需要期に向け、炭酸飲料や低アルコール飲料の受託製造を強化してまいります。なお、本年10月よりの持株会社体制の移行に先立ち、グループ各社の重複コストの削減にも積極的に取組んでまいります。以上により、現時点における通期の連結業績予想につきましては、平成20年5月9日に公表いたしました計画通りを見込んでおります。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用し、一般債権の貸倒見積高を算定しております。

### ②棚卸資産の評価方法

#### (1) 実地棚卸の省略

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部のたな卸資産について実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な見積計算により算定しております。

#### (2) 棚卸資産の簿価切下げ

棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

### ③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

#### (1) 法人税等の納付税額の算定

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目、税額控除項目を重要なものに限定しております。

#### (2) 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

### ①会計基準等の改正に伴う変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法又は最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月次総平均法又は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

## ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響はありません。

## ④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、営業利益は225千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ202千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580,479	1,513,214
受取手形及び売掛金	1,175,839	896,550
商品	996,098	911,076
製品	2,126	2,159
半製品	75,468	68,879
原材料	56,372	47,429
仕掛品	—	85
前払費用	1,178,206	1,087,131
繰延税金資産	76,513	60,189
その他	579,474	499,359
貸倒引当金	△3,742	△3,539
流動資産合計	5,716,836	5,082,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	674,053	686,241
機械装置及び運搬具(純額)	91,840	90,257
工具、器具及び備品(純額)	24,581	25,076
土地	3,422,911	3,422,911
リース資産(純額)	70,738	—
有形固定資産合計	4,284,124	4,224,486
無形固定資産		
のれん	788,484	806,524
リース資産	1,416	—
その他	19,763	19,774
無形固定資産合計	809,664	826,299
投資その他の資産		
投資有価証券	391,565	374,827
長期貸付金	31,934	32,289
長期前払費用	1,374,528	1,441,864
繰延税金資産	330,961	340,001
その他	431,148	430,052
貸倒引当金	△77,889	△75,196
投資その他の資産合計	2,482,247	2,543,839
固定資産合計	7,576,036	7,594,626
繰延資産	—	—
資産合計	13,292,872	12,677,163

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,528,350	2,244,733
短期借入金	1,460,000	1,090,000
1年内返済予定の長期借入金	1,388,445	1,238,700
リース債務	21,469	—
未払金	843,445	733,330
未払法人税等	70,924	128,562
未払消費税等	32,492	32,898
繰延税金負債	—	260
賞与引当金	36,697	96,174
その他	609,471	498,849
流動負債合計	6,991,296	6,063,510
固定負債		
長期借入金	2,198,060	2,535,294
リース債務	55,174	—
繰延税金負債	800	526
再評価に係る繰延税金負債	47,569	47,569
退職給付引当金	119,153	116,841
役員退職慰労引当金	108,202	126,310
その他	223,886	217,403
固定負債合計	2,752,846	3,043,944
負債合計	9,744,142	9,107,455
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	976,192	976,192
利益剰余金	3,515,650	3,538,469
自己株式	△177,704	△177,704
株主資本合計	5,112,611	5,135,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,296	△8,777
土地再評価差額金	△1,557,814	△1,557,814
為替換算調整勘定	△770	869
評価・換算差額等合計	△1,563,881	△1,565,722
純資産合計	3,548,729	3,569,707
負債純資産合計	13,292,872	12,677,163

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	6,594,197
売上原価	3,760,538
売上総利益	2,833,658
販売費及び一般管理費	2,741,277
営業利益	92,381
営業外収益	
受取利息	910
受取配当金	2,335
不動産賃貸料	2,789
受取賃貸料	6,113
その他	6,693
営業外収益合計	18,841
営業外費用	
支払利息	20,194
のれん償却額	141
その他	5,940
営業外費用合計	26,275
経常利益	84,947
特別利益	
固定資産売却益	58
貸倒引当金戻入額	101
役員退職慰労引当金戻入額	1,618
その他	100
特別利益合計	1,877
特別損失	
固定資産売却損	85
固定資産除却損	38
投資有価証券評価損	391
特別損失合計	514
税金等調整前四半期純利益	86,310
法人税、住民税及び事業税	67,198
法人税等調整額	△9,645
法人税等合計	57,553
四半期純利益	28,756

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	86,310
減価償却費	25,086
のれん償却額	18,040
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,896
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59,477
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,312
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,108
受取利息及び受取配当金	△3,245
支払利息	20,194
投資有価証券評価損益 (△は益)	391
固定資産売却損益 (△は益)	26
固定資産除却損	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△279,671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,179
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△10,153
その他の資産の増減額 (△は増加)	△96,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	283,627
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,517
その他の負債の増減額 (△は減少)	228,029
小計	106,392
利息及び配当金の受取額	2,989
利息の支払額	△20,890
法人税等の支払額	△124,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,258
有形固定資産の売却による収入	251
無形固定資産の取得による支出	△151
投資有価証券の取得による支出	△11,273
貸付金の回収による収入	1,308
定期預金の預入による支出	△390,543
定期預金の払戻による収入	429,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	370,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△287,489
リース債務の返済による支出	△2,806
配当金の支払額	△51,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,967
現金及び現金同等物の期首残高	1,076,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,184,965



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の事業別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	自販機運営 リテイル事業 (千円)	飲料製造事業 (千円)	飲料カード システム事業 (千円)	不動産 運用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,666,791	842,349	56,701	28,354	6,594,197	(—)	6,594,197
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,092	120,505	540	8,250	163,388	(163,388)	—
計	5,700,883	962,855	57,242	36,604	6,757,585	(163,388)	6,594,197
営業利益	151,581	9,150	1,947	23,842	186,522	(94,141)	92,381

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
自販機運営リテイル事業	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック等の販売ほか
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系缶飲料の製造、清酒・焼酎の製造・販売
飲料カードシステム事業	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産運用事業	不動産賃貸等

3. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、会計処理基準に関する事項の変更、(3)リース取引に関する会計基準の適用」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、「自販機運営リテイル事業」が218千円、「消去又は全社」が6千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ「自販機運営リテイル事業」が196千円、「消去又は全社」が5千円減少しております。

4. 当第1四半期より、従来の事業セグメント名「自販機運営事業」を「自販機運営リテイル事業」に「自販機システムプロデュース事業」を「飲料カードシステム事業」に、また、「不動産賃貸事業」を「不動産運用事業」にそれぞれ名称変更しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。